別記第三十号の二様式所属機関等作成用１　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｌ（「高度専門職（1号ロ）」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤(1号)」・「企業内転勤(2号)」）

1　契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)在留カード番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

2　契約の形態
□　雇用　□　委任　□　請負　□　その他（　　）

3　所属機関等契約先

(1)名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)

－　－

(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地

電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

(7)資本金　＿＿＿＿＿＿＿＿　円　(8)年間売上高(直近年度)　＿＿＿＿＿＿＿＿　円

(9)従業員数　＿＿＿＿＿＿＿＿　名　うち外国人職員数　＿＿＿＿＿＿＿＿　名

(10)常勤の職員(外国にある事業所の常勤の職員及び「企業内転勤2号」の活動を行う者を除く。)の数(「企業内転勤2号」での在留を希望する場合に記入)　＿＿＿＿　名

(11)「企業内転勤2号」の活動を行う者の数(「企業内転勤2号」での在留を希望する場合に記入)　＿＿＿＿　名

4　給与・報酬(税引き前の支払額)※　各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

＿＿＿＿　円　(　□　年額　□　月額　)

5　職務上の地位(役職名)
□　あり(　　)　□　なし

6　派遣・就労予定期間　＿＿＿＿＿＿＿＿

7　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○「企業内転勤(1号)」「企業内転勤(2号)」「報道」又は「高度専門職」での在留を希望する場合で，他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

8　活動内容詳細

9　派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿

10　派遣元会社又は団体と勤務先との関係(勤務先から見て)

□　親会社　□　子会社　□　本部・本店　□　支部・支店　□　その他（　　）

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

別記第三十号の二様式所属機関等作成用１　Ｎ（「高度専門職（１号イ・ロ）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動（研究活動等），（本邦大学卒業者）」）を次のように改める。

所属機関等作成用1　N(「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等),(本邦大学卒業者)」)

1　契約又は招へいしている外国人の氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿

2　契約の形態
□　雇用　□　委任　□　請負　□　その他(　　)

3　所属機関等契約先
(1)名称　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名

(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

－　－

(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地　電話番号

(7)資本金　円　(8)年間売上高(直近年度)　円

(9)従業員数　名

うち外国人職員数　名　(このうち育成就労外国人)　名

4　就労予定期間
□　定めなし　□　定めあり　(　期間　年　月　)

5　雇用開始(入社)年月日
(未定の場合は以下のいずれかを選択)
□　今次申請の許可を受け次第
年　月　日
□　在籍する教育機関を卒業後，今次申請の許可を受け次第
□　その他(　　)

6　給与・報酬(税引き前の支払額)※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。
円　(　□　年額　□　月額　)

7　実務経験年数　年　8　職務上の地位(役職名)
□　あり(　　)　□　なし

9　職種　○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○「技術・人文知識・国際業務」，「高度専門職」又は「特定活動」での在留を希望する場合で，他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

10　活動内容詳細